



高知県は、ひとつの大家族やき。

高知家

都市から地方への
新しい『ひと』の流れをつくる
高知県の取り組み

平成26年10月

高知県知事 尾崎 正直

高知家

高知県のええもん、
ぜんぶおすそわけやき。

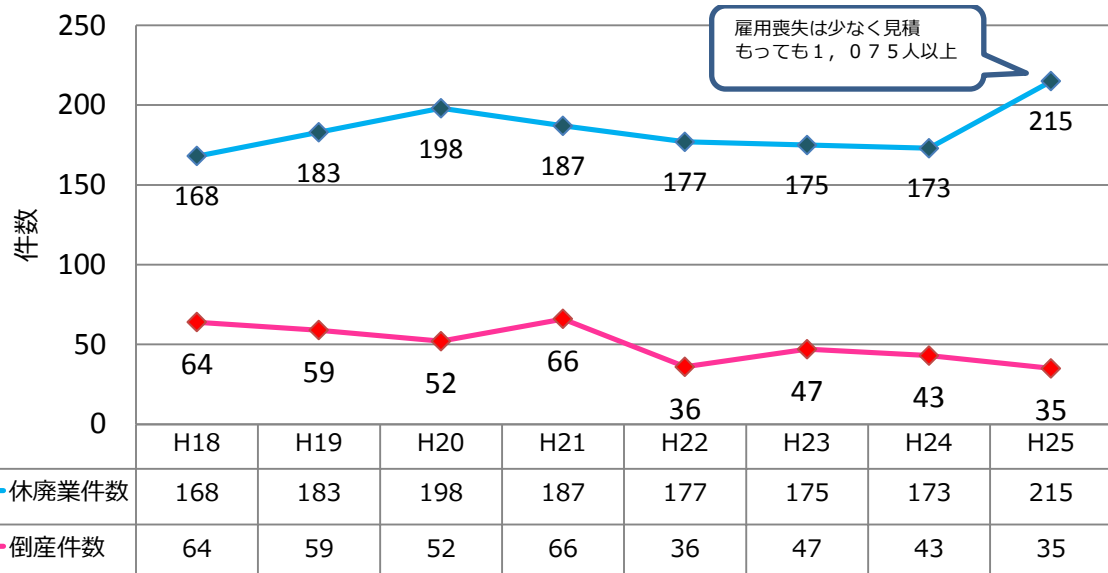


都市から地方への新しい『ひと』の流れをつくる ～人材の受皿の現状～

中小企業〈事業承継〉

休廃業・倒産件数の推移〈高知県〉

データ：帝国データバンク



【廃業を決定した主な理由】

経営者の高齢化・健康問題48.3% 事業の先行き不安12.5% 主要販売先と取引終了7.8%

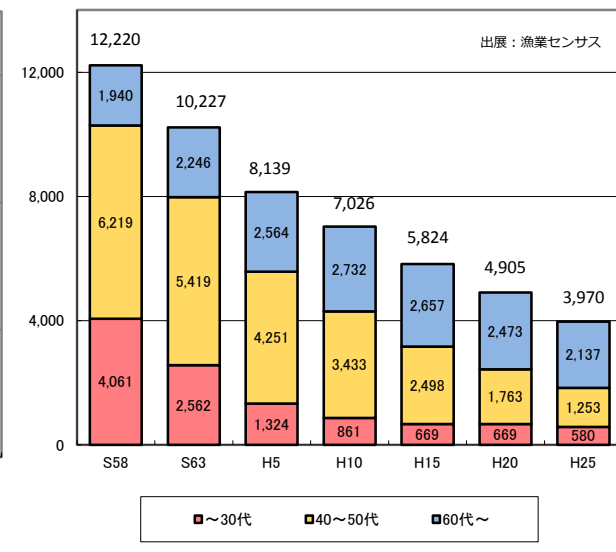
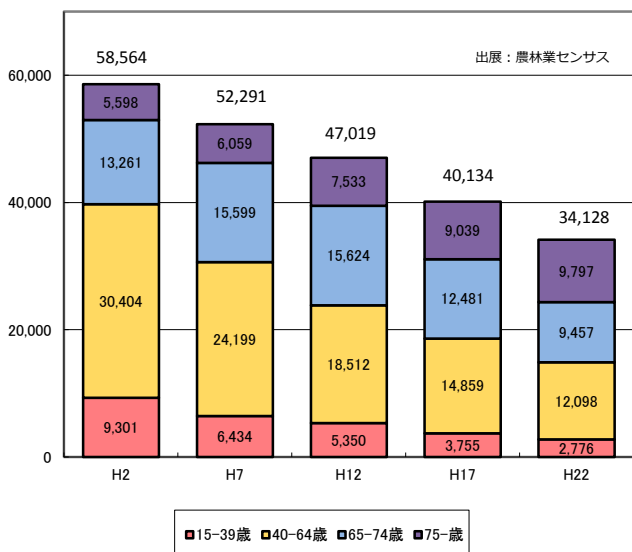
出典：中小企業白書(2014版)

一次産業

減少を続ける一次産業の担い手〈高知県〉

▽農業就業人口の推移

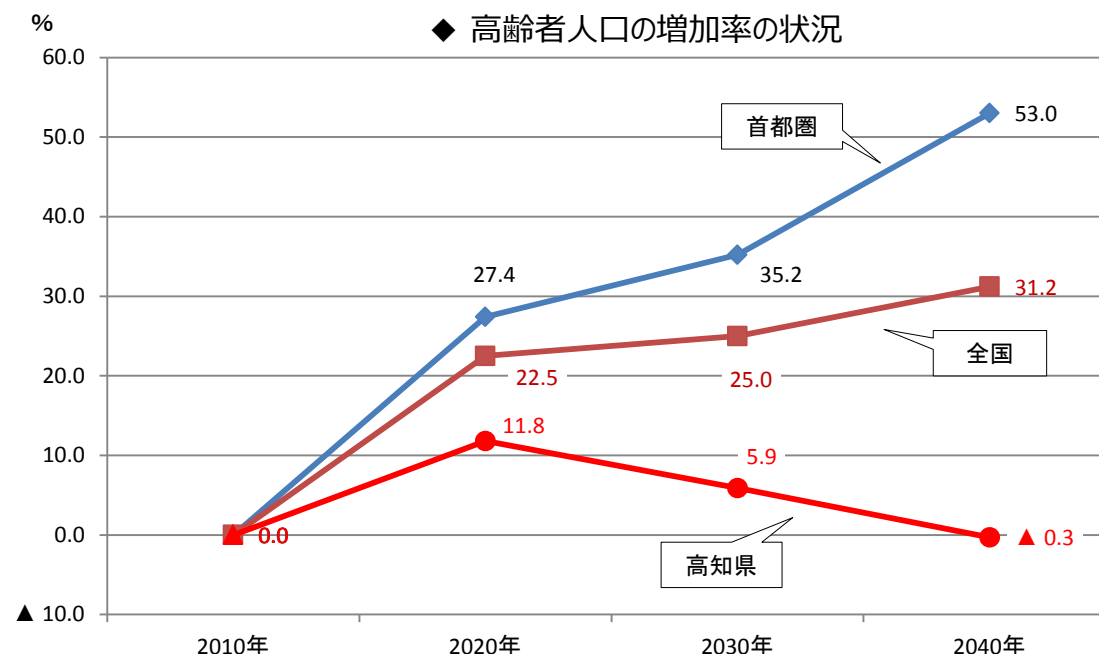
▽漁業就業者数の推移



福祉分野

急速に進む高齢化

◆ 高齢者人口の増加率の状況



中山間地域

都市部の暮らしを支える中山間地域の衰退

〈高知県における人口の推移〉

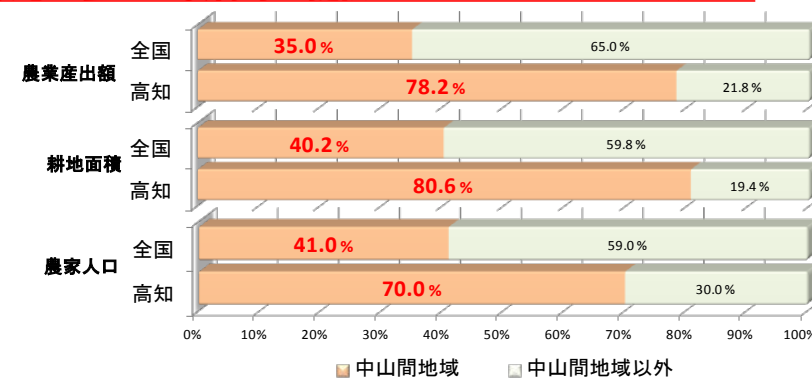
(単位：人)

区分	昭和35年	平成22年	増減	増減率
中山間地域	537,327	311,790	▲ 225,537	▲ 42%
高知県全体	854,595	764,456	▲ 90,139	▲ 11%

過去50年間で中山間地域の人口は、約22万人減少(▲42%)

☆このままでは、安全安心で豊かな食材等の提供がストップしてしまう！！

中山間地域の農業等の衰退により、国民の食文化・生活に大きく影響

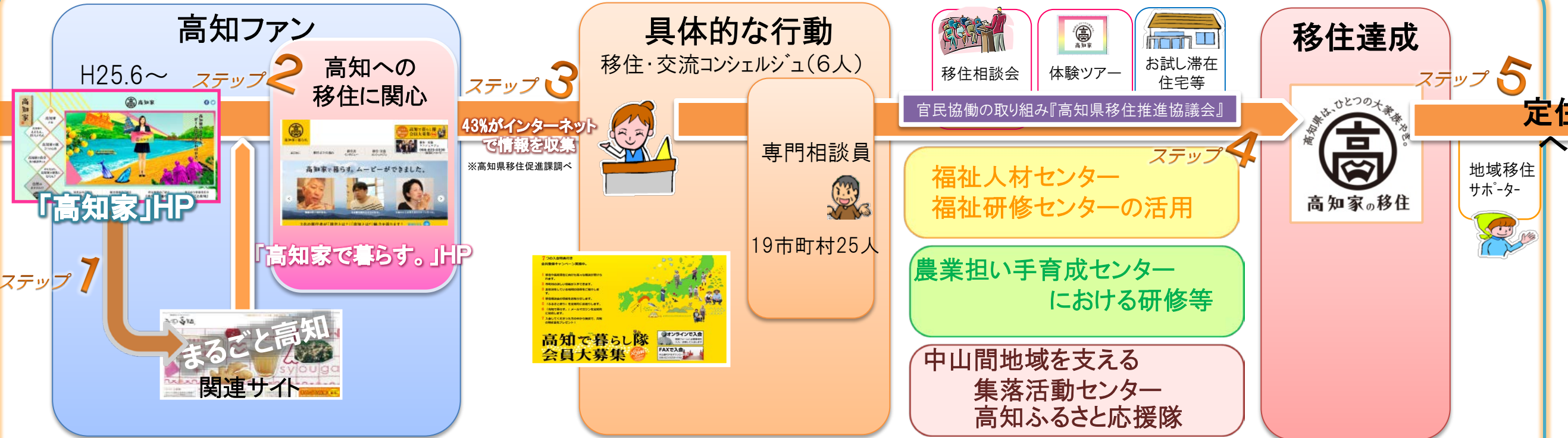


出典：農林水産省「生産農業所得統計」、「耕地及び作付面積統計」、「農林業センサス」

いずれも厳しい状況にあるが、見方を変えれば、「都市から地方に『ひと』を呼び込み、活躍する場がある」ということ

都民の

4割が移住を検討!!



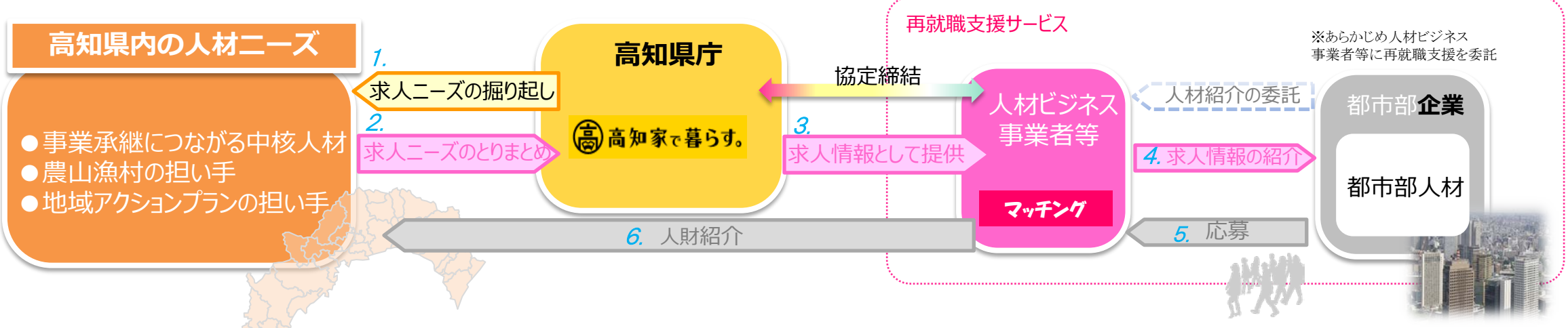
目標指標	県移住HP「高知家で暮らす」アクセス数
H24実績	247,365件
H25実績 (対前年度比)	342,980件 (139%)

相談者数
0.51% → 1,259人
0.53% → 1,817人 (144%)

移住者数	うち県の相談窓口を通じた移住者数
121組225人	64組111人
270組468人 (223%)	91組168人 (142%)

アクティブな情報発信による人財誘致

再就職支援サービスを活用した「人財誘致」のスキーム



共通の取り組み

- 都市部（東京・大阪）における移住相談会・セミナー等の開催
- 移住・交流コンシェルジュによる移住相談
- 県、市町村、国の関係機関等のHP等を通じた情報発信

中小企業（事業承継）

【具体的な取り組み】

求人ニーズの掘り出し

- 商工会・商工会議所、産業振興センター、金融機関等の相談窓口
- 経営者等に対する事業承継（M&A含む）セミナーの開催

情報発信の方法

- 人材ビジネス事業者（高知県と協定）に求人情報を提供し、顧客で紹介

【見えてきた課題】

受け入れ側

- 事業承継に対する経営者へのさらなる意識の啓発
- 事業承継に関わる経営者の事情はそれぞれに異なる

送り出し側

- 全国に求人情報が届いていない
- 仕事を探すだけならなるべく現住所に近いところを選ぶ

福祉分野

【具体的な取り組み】

求人ニーズの掘り出し

- ハローワーク、福祉人材センター（県社会福祉協議会）への求人情報の登録
- 福祉人材センターによる事業所訪問

情報発信の方法

- ハローワーク、福祉人材センターでの求人情報の提供

【見えてきた課題】

受け入れ側

- ハローワークと福祉人材センターが連携してマッチングを図る取り組みを進めているが、その取り組みが県内にとどまっている

送り出し側

- ハローワークと福祉人材センターの連携した求人情報の提供は、全国で対応がまちまち

一次産業（農業の例）

【具体的な取り組み】

求人ニーズの掘り出し

- JA生産部会による生産者の減少予測から、必要な新規就農者数を算出
- 農地中間管理事業が参入ニーズの高い地域を把握

情報発信の方法

- こうちアグリスクールの開催
- 就農相談会等の開催
- 農業系大学等へのパンフ配布、専門誌、新聞、インターネットでの広告

【見えてきた課題】

受け入れ側

- 新規就農者がすぐに生活を立ち上げることが困難
- 雇用就農希望者にとって雇用の場が少ない

送り出し側

- 産地が求める人材ニーズについての情報が全国に届いていない
- 漠然とした就農希望を持つ人が、次の段階に進むためのきっかけが不足

中山間地域

【具体的な取り組み】

求人ニーズの掘り出し

- 福祉、産業、生活支援などの分野で、どのような人材が必要かについて、住民と役場で協議

情報発信の方法

- 地域おこし協力隊のスキームをフル活用
- シェアオフィスの担い手を全国的に募集

【見えてきた課題】

受け入れ側

- すぐに生活を立ち上げることが困難（特に、子育て世代など）

送り出し側

- 移住希望者へ、量的・質的に十分な情報が届いていない

都市から地方への新しい『ひと』の流れをつくる

人材の受皿

中小企業 (事業承継)

- 主な求人ツール
⇒ 商工会議所
銀行(M&A)
よろず支援拠点

福祉分野

- 主な求人ツール
⇒ ハローワーク
福祉人材センター
福祉研修センター

一次産業 (農業の例)

- 主な求人ツール
⇒ 新規就農相談センター

中山間地域

- 主な求人ツール
⇒ 県(市町村)

個別課題

受入れ側

- 事業承継に対する経営者へのさらなる意識の啓発
- 事業承継に関わる経営者の事情はそれぞれに異なる

送り出し側

- 全国に求人情報が届いていない
- 仕事を探すだけならなるべく現住所に近いところを選ぶ

受入れ側

- ハローワークと福祉人材センターが連携してマッチングを図る取り組みを進めているが、その取り組みが県内にとどまっている

送り出し側

- ハローワークと福祉人材センターの連携した求人情報の提供は、全国で対応がまちまち

受入れ側

- 新規就農者がすぐに生活を上げることが困難
- 雇用就農希望者にとって雇用の場が少ない

送り出し側

- 産地が求める人材ニーズについての情報が全国に届いていない
- 漠然とした就農希望を持つ人が、次の段階に進むためのきっかけが不足

受入れ側

- すぐに生活を上げることが困難(特に、子育て世代など)

送り出し側

- 移住希望者へ、量的・質的に十分な情報が届いていない

見えてきた共通課題

課題Ⅰ

求人情報が全国に行き届いておらず、また、きめ細かな情報になっていないため、なかなかマッチングに至らない

課題Ⅱ

単なる就職ではなく、住居の移転等生活環境の変化を伴うため、暮らし全般のサポート策をあわせて提供することが必要

課題Ⅲ

一次産業や中山間地域の担い手は、就業後すぐに十分な収入を確保することが困難

政策の方向性

地方の多様な人材ニーズを届ける一元的な仕組みが必要

求人情報だけでなく「暮らし全般」+「人と人」に関する情報を提供する機能が必要

当面の生活を支える仕組みが必要

提言

課題Ⅰ・Ⅱに対して

- ①地方の多様な求人ニーズや生活関連情報を一元的に発信
- ②あわせて、都市部の人材とのマッチングをさせる仕組みを構築
 - 都市から地方へ「ひと」を送り出す『全国移住促進センター(仮)』の設置
 - 中小企業の人材確保サポート策(特に、事業承継)

課題Ⅲに対して

- 中山間地域に「ひと」を呼び込む仕掛けづくり
 - 地域活性化の原動力となる「地域おこし協力隊」制度の拡充
 - 中山間地域の維持・再生に向けて「小さな拠点」の整備を促進
 - 中山間地域の農業を支える複合経営拠点をパッケージで支援する制度を創設
 - 中山間地域の豊かな森林資源を活かし、都市部と共存する仕組みの構築

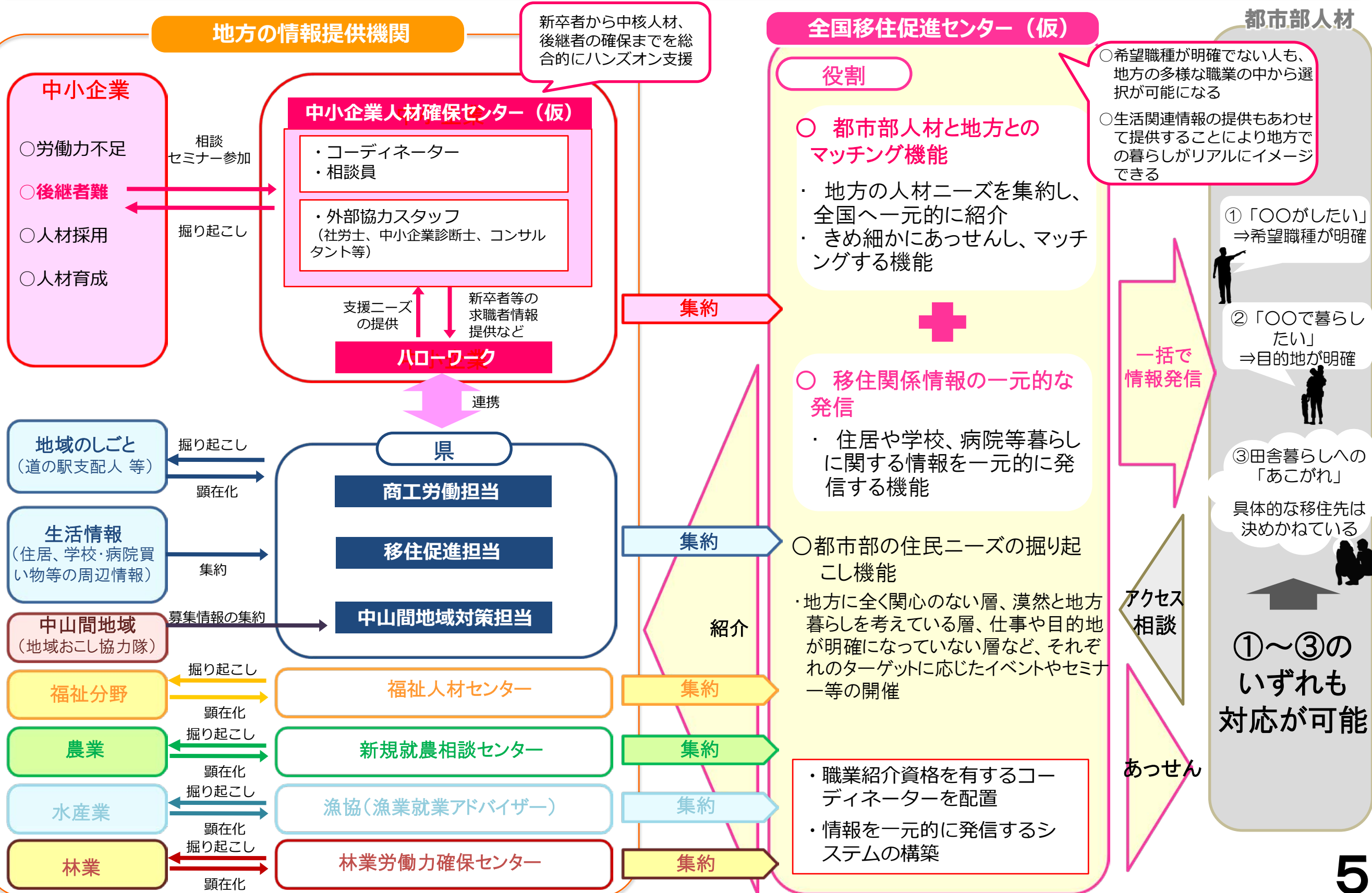
全体に共通することとして…

- 受皿そのものを増やす対策
 - 地方への企業の移転等を促す優遇税制
 - アクティブシニアの積極的な受入れ
 - 介護保険等の住所地特例

地方の多様な情報を一元的に発信し、都市部人材とマッチングさせる仕組みの構築



求人情報の発信は、これまで各分野が個別に行ってきたが、**全国のあらゆる求人情報・生活情報を一元的に情報発信し**、さらには都市部の人材と**マッチングさせる仕組み**を構築することで、都市から地方への大きな流れをつくる



地域活性化の原動力となる『地域おこし協力隊』制度の拡充

「志」を持って地域活性化に取り組む「地域おこし協力隊」は、高知県では任期後も76%が経験や成果を生かし、県内に定着。「地域おこし協力隊」の普及・拡大と、定着率を高めるためには、地域の特性に合わせた柔軟な対応が必要。

事業のスキーム

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移し、地域に居住し「地域協力活動」に従事。



【地域協力活動の実施】

- ・地域おこし活動の支援
- ・農林水産業の応援
- ・住民の生活支援

都市地域

住民票の移動

過疎地域等

地域おこし協力隊

概ね1年以上最長3年

委嘱

地方自治体
(実施主体)

国

財政支援 (特別交付税措置)

隊員1人につき400万円上限

・報酬等 (上限200万円) ・活動費 (上限200万円)

課題

募集・人材確保

○ 移住を希望している者への情報の不足

○ 幅広い層の人材確保が難しい

移住・定住

○ 定住に向けての準備期間の不足

○ 移住・定住に向けての経済的な負担

具体的な提言内容

◇ 各地域での募集説明会、交流会の開催

◇ 地域要件判定のための検索システムの構築

◇ 任用期間及び特別交付税措置の期間の延長

【任期後の定住に向けた職探しや将来設計の期間の確保】

◇ 特別交付税措置額の拡充

【子育て世代など、幅広い人材の確保】

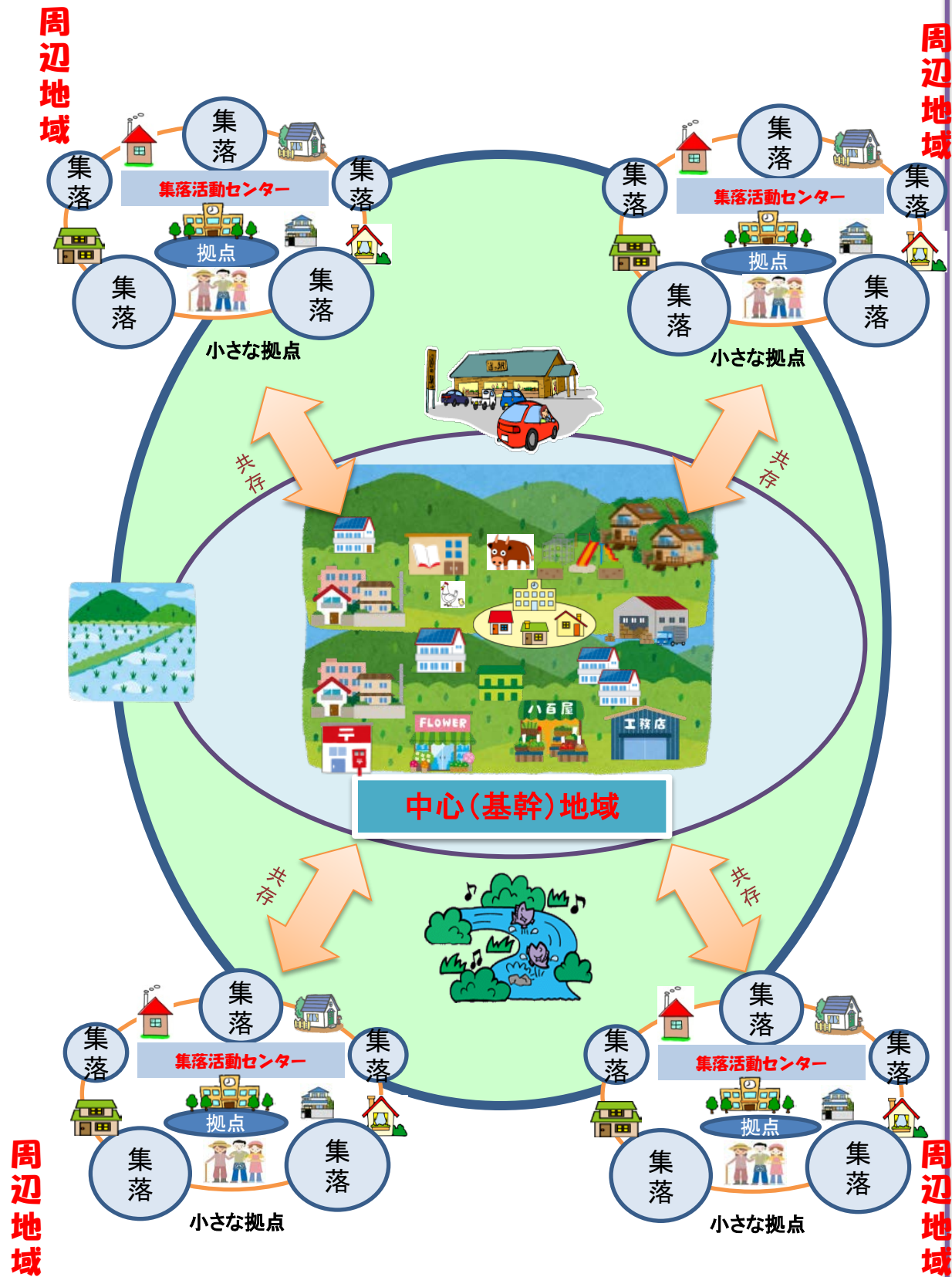
- ① 報酬の増額
- ② 扶養家族加算、赴任旅費
- ③ 起業にかかる枠の新設

隊員の
普及拡大

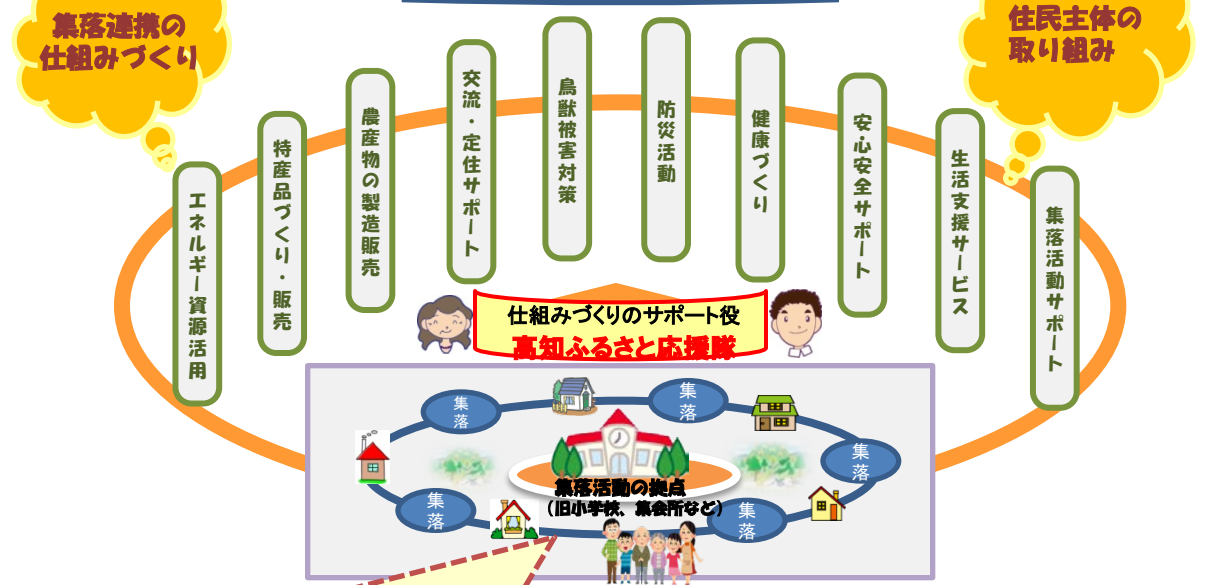
隊員の
定着率の向上

中山間地域の維持・再生に向けて『小さな拠点』の整備の促進

小さな拠点（集落活動センター）のイメージ



集落活動センターの概要



具体的な取り組み

活動のイメージ

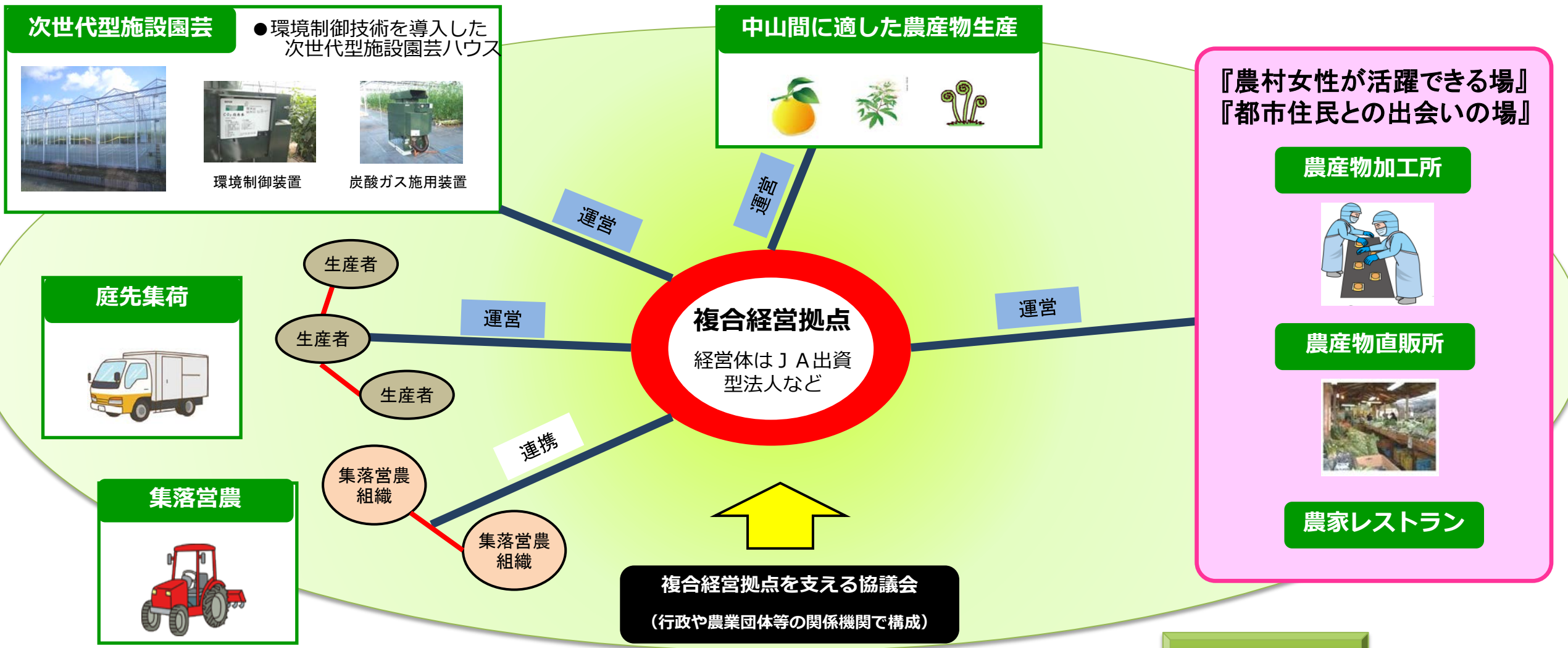


中山間地域の農業を支える『複合経営拠点』

中山間農業複合経営拠点のイメージ

複合経営拠点の概要

◆中山間地域の農業を支える複合経営拠点を整備することにより、中山間地域の農業の競争力が高められる。
 ・複合経営のエリアは、旧市町村単位を想定。スケールメリットを活かした運営となり、経営の効率化・安定化が図られる。



『農村女性が活躍できる場』
『都市住民との出会いの場』

農産物加工所

農産物直販所

農家レストラン

複合経営拠点の効果

- ◆高収益の次世代型施設園芸 ⇒ 収益の向上、『雇用創出』
- ◆加工所、直販所等 ⇒ 『農村女性が活躍できる場』 『都市住民との出会いの場』 の創出
- ◆庭先集荷 ⇒ 高齢農家の生きがいづくりや見守りといった『農業福祉』の役割

政策提言

◆中山間地域の農業を支える複合経営拠点をパッケージで支援する制度を創設

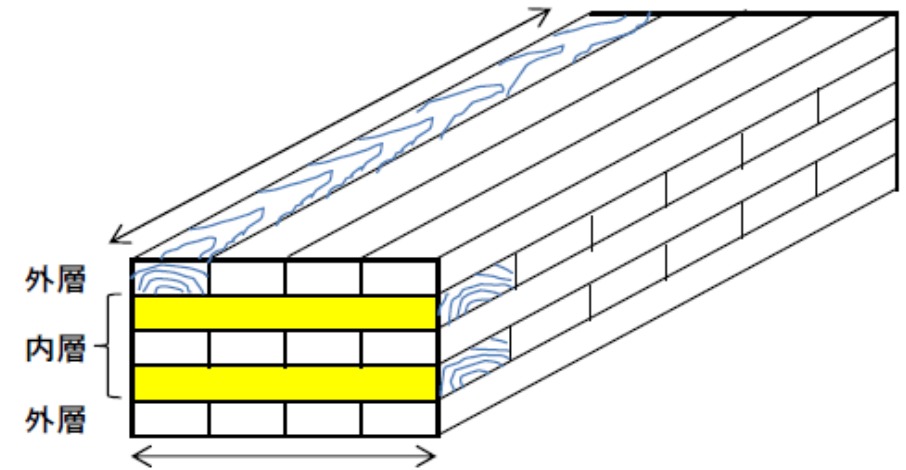
CLT(Cross Laminated Timber)とは？

1ラミナ（板材）を直交して接着したパネル

2ヨーロッパでは急速に普及

3我が国でも新たな木材需要の創出に期待

CLTパネルの構成



高知県では・・・

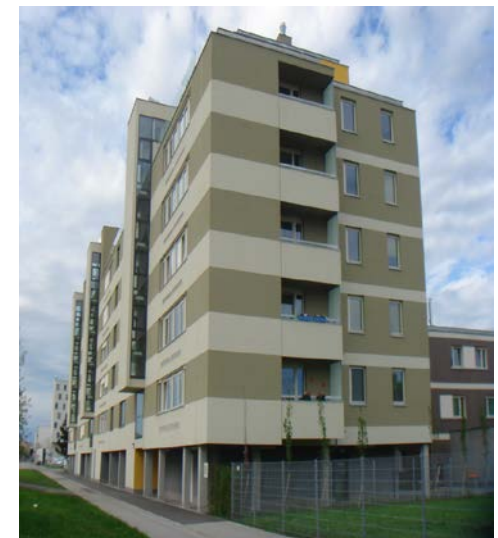
- ◆全国に先駆けて推進
- ◆実用化に向けて加速化



BMWグループ所有 2009年11月完成(5F)
オーストリア チロル地方



イタリアトリノオリンピック宿泊施設



Wagrammer Straße 共同住宅
オーストリア ウィーン